

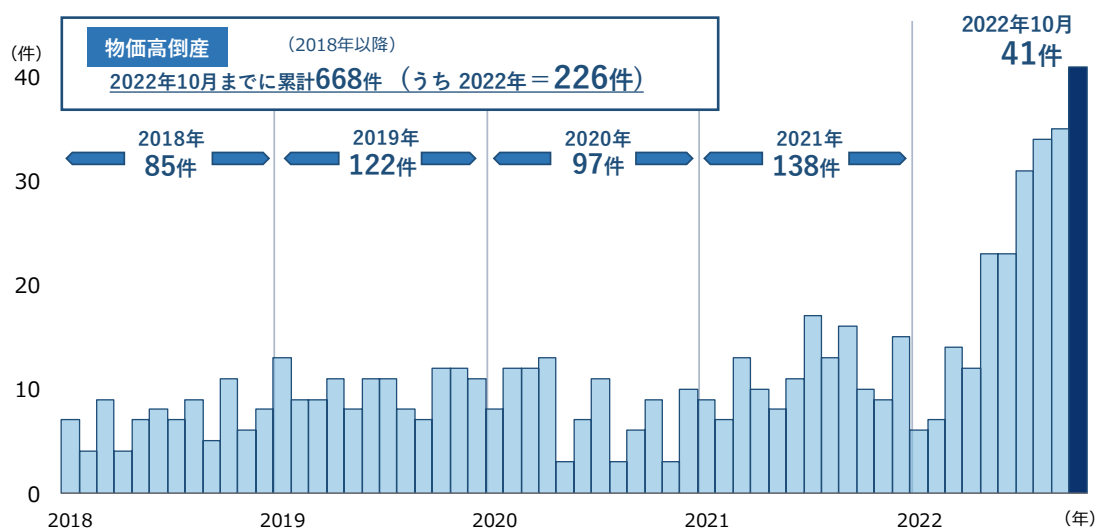
特別企画：「物価高倒産」動向調査（2022年10月）

## 「物価高倒産」最多更新 4カ月連続で ～トラック運送など運輸業で50件突破 苦境鮮明～

「物価高」が最後の追い打ちとなる倒産、増加の一途をたどる

帝国データバンクが9月に実施した「企業の価格転嫁の動向アンケート」では、コストの上昇分を販売価格やサービス料金に「多少なりとも転嫁できている」企業は70.6%であったのに対し、「全く価格転嫁できていない」企業は18.1%となった。物価高が続く状況下で、企業は取引先からの理解が得られないことや顧客離れを懸念し、価格転嫁に結びつけられていないのが現状だ。4カ月連続で月間最多を更新するなど前例のない水準で推移している物価高倒産だが、今後もさらなる増加傾向で推移していきそうだ。

物価高倒産 月別発生件数 推移



物価高倒産【定義】= 法的整理（倒産）企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力等で価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 <sup>かみにし</sup> 上西 <sup>ともひろ</sup> 伴浩

【問い合わせ先】 <sup>きこ</sup> 佐古 <sup>まひる</sup> 真昼 03-5919-9341 (直通)

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 「物価高倒産」、2022年10月は41件 4カ月連続で単月最多を更新

10月の物価高倒産は41件判明し、月間最多だった9月（35件）をさらに上回り、4カ月連続で月間最多を更新した。10月には、今年最多となる6700品目の飲食料品が一斉に値上げされたほか、大手電力・ガス会社が利用料金を引き上げるなどエネルギーコストも上昇した。円安による急激な輸入コスト負担の増加も加わり、多方面に物価高の影響が広がっている。

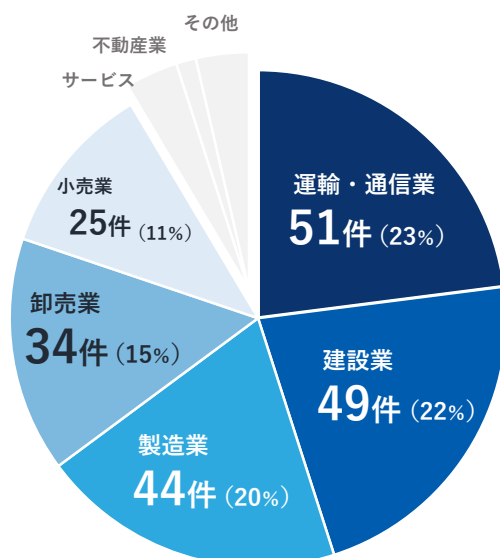
2022年10月に発生した41件を業種別にみると、「製造業」（12件）でトップとなり、なかでも「飲食料品製造」（7件）がもっとも多かった。以下、「小売業」（9件）、「運輸・通信業」（8件）、「建設業」「卸売業」（同5件）が続いた。業種詳細別でも「運輸業」（8件）や「飲食料品小売」（5件）が多く、燃料高や食品の価格高騰の影響を受けた業種が多かった。規模別にみると、「1億-5億円未満」が20件でトップ。次いで、「1億-5000万円未満」（10件）、「1000万円-5000万円未満」（8件）と負債額中規模の倒産が目立つ。

2022年（1-10月）に発生した226件を業種別にみると、「運輸・通信業」（51件）が最も多く、全体の約23%を占めた。以下、「建設業」（49件）、「製造業」（44件）、「卸売業」（34件）が続いた。

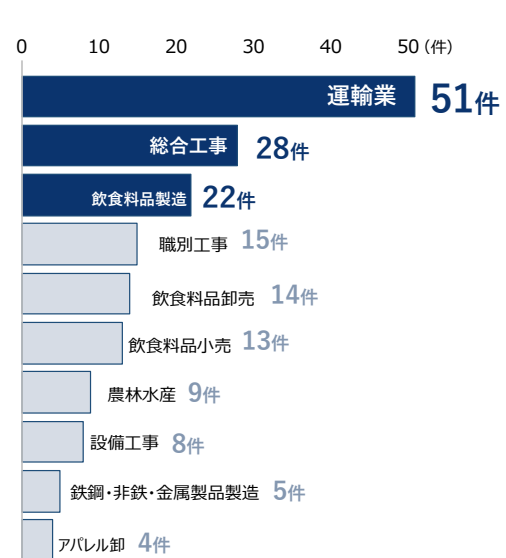
10月の全国企業倒産件数は594件と、低水準ながらも6カ月連続で増加した。中小・零細企業の多くは、コロナ禍で経営体力を消耗した末に倒産に至ったケースが多く、なかでも足元の物価高は「最後の一押し」となる要因の一つとして存在感を高めている。

10月末に発表された政府の総合経済対策は歓迎される一方、足元の物価高に対して即効性があるかは不透明な部分がある。資金需要が例年高まり、かつ企業倒産が相次ぐ年末にかけて、物価高倒産はさらに増加していく可能性がある。

物価高倒産 業種別  
(2022年1-10月)



物価高倒産 業種詳細別上位  
(2022年1-10月)



### 10月の主な「物価高倒産」事例

- ① **（株）戎大黒本舗**（大阪府）は、10月13日に大阪地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約3億369万円。

当社は、1927年（昭和2年）に創業し、50年（昭和25年）12月に大阪市北区天神橋で法人改組した老舗の**和洋菓子製造業者**。主力の「栗おこし」は、大阪・難波の名物として伝えられてきた商品で大阪土産の定番品として相応の知名度を誇り、土産物取り扱い業者を通じてJR・私鉄の主要駅売店や空港売店、専門店などで販売。2010年には「岩おこし」「浪速おこし」「栗おこし板箱」などと並んで大阪の特産品と認められる「大阪産（もん）名品」に選ばれていた。



しかし、新型コロナウイルスの感染が拡大。海外からの入国制限によりインバウンド需要が消失するなど土産物の需要減退により売り上げが急減し、業務を大幅に縮小。2021年5月期の年売上高は約3000万円と、コロナ禍以前の10分の1程度にとどまっていた。その後行動制限が解除され需要こそ盛り返していたが、**原材料や運送費などのコスト高を販売価格に転嫁できず**、多額の有利子負債の返済見通しも立たなくなった。

- ② **（株）キャリーエムロジスティクス**（兵庫県）は、10月7日付で神戸地裁へ民事再生法の適用を申請した。負債は約2億5000万円。

当社は、2008年（平成20年）5月に設立した**貨物自動車運送業者**。飲料、食料品を中心に扱い、近畿圏を配送エリアに近中距離輸送を手がけていた。徐々に業容を拡大し、2018年9月期には年収入高約2億9100万円を計上していた。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、得意先からの受注は大きく減少。2021年9月期の年収入高は約1億7000万円にとどまり、収益面でもリース料や借り入れ負担も重く、赤字を散発し債務超過に陥るなど厳しい資金繰りを強いられていた。こうしたなか、金融機関から返済条件緩和の支援を受けるとともに、旧・大阪本社および堺営業所を閉鎖するなど経費削減に注力していたものの、**燃料費の高騰**など先行きの見通しが立たないことから、スポンサー企業の支援のもと再建を目指すこととなった。

- ③ **（株）タイセイ**（東京都）は、10月12日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約7500万円。

当社は、1983年（昭和58年）8月設立。鋼材や金網、ステンレスなどの**建築資材や鉄鋼二次・三次製品の卸**、下請けを中心に防音壁や各種柵の取り付けなどの**工事**も手がけていた。

しかし、2020年の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、工事の延期や中止の影響を受け、業績は悪化。金融機関に対するリスケジュールを行うなど事業継続を模索していたものの、代表が高齢で事業承継問題を抱えていたうえ、**資材価格の高騰**などで先行きの見通しが立たなくなった。